

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		9		作成日		30年 6月 25日		
事務事業名		地域振興事業費						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	6 語らいのあるまち						課名	町民課		係名	町民活動係
		6-1 町民参画のまちをつくる						シート作成者				
	施策	6-1-2 コミュニティ活動の推進						予算費目	会計	一般		
									款	2		
主要施策	② コミュニティの活性化支援						項		1			
							目	7				
個別計画名												
住民との関わり		住民の自主活動に対する支援（「場」の提供、資金援助、情報提供）										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	自治会組織				自治会組織が自立的・主体的な活動を行うことができ、地域の連帯感に基づく自治意識が高まっている。							
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		コミュニティ交付金事務…自治会の各種事業（コミュニティ・施設整備関係事業等）に対して交付金を交付し、地域住民の自立的・主体的な活動を支援する。 ※交付金交付限度額 定額300,000円+（700円×自治会加入世帯数）+（12,000円×班数） 自治会集会所整備事業補助…自治会が集会所を建設もしくは修繕を行う場合にその一部について補助を行う。										
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 25年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし										
根拠法令・要綱等		東員町コミュニティ交付金交付要綱、東員町自治会集会所整備事業補助金交付要綱										
		平成28年度（決算）		平成29年度（決算）		平成30年度（予算）						
全体事業費（千円）A+B		0		19,165		35,773						
財源内訳	国庫支出金	0		0		0						
	県支出金	0		0		0						
	地方債	0		0		0						
	その他特定財源	0		0		0						
	一般財源	0		19,165		34,321						
直接事業費（千円）A		0		19,165		34,321						
人件費（千円）B		0		0		1,452						
内訳	一般職員（人・千円）	0.00人	0	0.00人	0	0.22人	1,452					
	臨時職員（人・千円）	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0					
成果指標	成果指標名			単位	29年度		30年度	31年度				
					目標	実績	(目標)	(目標)				
	①	自治会加入率		%	88.4	85.0	88.8	89.4				
	②											
③												
説明	町内会活動など地域活動に参加している人の割合及び自治会へ加入している世帯割合。（自治会加入率基準日：平成29年10月1日）											

事業名		地域振興事業費		シート作成課		町民課		
一次評価者		町民課長		二次評価者		生活部長		
評価項目の説明	チェック項目			一次	二次	一次の評価又は説明		
	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	町の活性化を図るには、自治会の役割は大きい。各自治会組織のコミュニティ活動を支援する必要があります。	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自治会が、各種事業を実施することによって、地域の連帯感に基づく自治意識の高揚が図れます。	
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自治会運営の支援になることから、全自治会が設定された交付限度額まで申請している。	
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	地域の連帯感に基づく自治会活動によりみんなが支え合い自立した地域づくり、住民自治の振興が円滑に図られます。	
	本事務事業の実施適切性の説明 自治会は地縁で結ばれた任意の団体ですが、ミニ開発等による新規住民の自治会への不参加や、高齢化による自治会活動への参加が厳しく自治会から離れる住民が増加しています。行政が自治会活動を支援することによって、地域住民の連帯や協力意識の醸成することによって、ひいては行政参画意識の向上に繋げることが必要となります。							
一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	1	4	(8) B (5) A (7) (6) D (2) (5)(6) C (8)		
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	拡大		
今後の改革・改善目標	地域の連帯感に基づく自治意識の高揚が図れ重要な事業と考えますが、交付金の活用方法・交付金額等について検討する必要があります。負担金及び補助金のあり方については、コミュニティ交付金だけではなく、その他の補助金等を含め全庁的な取り組みが必要であると考えます。							
二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	1	4	(8) B (5) A (7) (6) D (2) (5)(6) C (8)		
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	拡大		
コメント	交付金化して4年が経過します。交付金の内容について検討する必要があります。							
二次評価に対する課の考え方								
参画協働の今後の方針								
いつから		平成	年度から		5 その他、参画・協働に関して、制度上、運営上、留意していく			